入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月28日

分任支出負担行為担当官

関東財務局東京財務事務所立川出張所長

笠井　聡

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。なお、「紙」による入札書等の提出も可とする。

ただし、システム障害が発生した場合には、下記に示す期限等について、別途通知する日時に変更する場合がある。

2　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

立川地方合同庁舎で使用する電気

契約電力　700kW

予定使用電力量　1,428,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　供給期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日

⑸　需要場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、燃料調整単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を記載すること。なお、燃料調整単価については、令和５年１月分の単価を通年分として適用し、入札金額に含めること。ただし、再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めない。

落札の決定は、当該総価の110分の100に相当する金額にて行うので、当該総価の110分の100に相当する金額を当該総価と併せて記載すること。

なお、落札価格は、当局が提示する年間予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価とするが、当該総価の110分の100に相当する金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒190―8575 東京都立川市緑町４－２立川地方合同庁舎７階　関東財務局東京財務事務所立川出張所管財課合同庁舎管理係　佐藤太一　電話042―524―2195

⑵　入札説明書の交付方法

・本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

・政府電子調達システムにおいても交付する。

・電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合下記のメールアドレスにその旨連絡すること。

【メールアドレス】

gocho.tachikawa@kt.lfb-mof.go.jp

⑶　入札申込期限　令和５年２月17日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和５年２月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和５年２月27日10時00分　関東財務局東京財務事務所立川出張所

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KASAI Satoshi, Director of Tachikawa Sub-Office of the Tokyo Local Finance Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Tachikawa Local Common Government Building. Contract : 700kW. Estimated volume of electricity : 1,428,000kWh.

⑷　Delivery period : From April 1, 2023 through March 31, 2024.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑥　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for offer : 17 : 00, February 17, 2023.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, February 24, 2023.